The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	東アジア海域交流と鎌倉幕府
Author(s)	中村, 翼
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/33851
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　中村　翼　　）	
論文題名	東アジア海域交流と鎌倉幕府

論文内容の要旨

●課題・目的

日本の対外関係史研究は、1980 年代以降、一国史的理解の克服が目指されるなか長足の進展を遂げた。なかでも 9C 後半~14C 中頃は、日中（宋/元）航路を含む東シナ海海域において活発な民間交流が展開された時期として注目され、近年では大型科研費の採択も続き、学際研究・現地調査による諸論点の深化が進んでいる。申請者の研究も巨視的にはこの流れに属する。ただし、近年の研究が海域史として独自の領域へと成熟したがゆえに、日本中世史研究との接点が希薄化し、次第に相互の対話が困難化していることも事実である。このことは、学際研究を原動力にしてきた海域史研究のみならず、一国史的枠組みの克服を意識付けてきた日本史研究双方にとって、今後の進展を阻害する要因になりかねない。だが、海域史が独自領域化した背景には、研究史的な必然性がある。本来、海域史は、10～17 世紀の日本史を先行とする研究者が中心となって立ち上げたプロジェクト型研究を原動力とするものであり、東洋史や考古学をはじめとする隣接諸分野との学際研究を推進するためには、日本史の一分野としてではない領域を仮に設定する必要があったからだ。だが一方で、1990 年代にはきわめて戦略的な意図を持って掲げられた「海域史」なる看板は、今日ではすでに自明の存在となっており、日本史との接点が希薄化した背景も、実のところ、ここにある。したがって、この点を克服するためには、日本の国内体制と東アジア海域交流の関係性を今一度自覚的に問い直す必要がある。かかる視座に立ち、本稿においては、13C~14C 中頃における東アジア海域交流（貿易・文化交渉など）への鎌倉幕府の姿勢とその影響力の変化を、幕府の宗教政策論や、中央―地域の関係をふくむ政治史研究ともリンクさせつつ解明し、海域史研究と日本中世史研究を架橋する視座の開拓を試みた。

●成果

近年の研究は、政治権力と海商（貿易商人）の共生関係に注目し、国家（平安期の朝廷・大宰府／宋元の市舶司）の貿易管理の具体相を解明した。だが、鎌倉期には一元的な貿易管理が実施されなかったため、鎌倉期の陸上権力（幕府を含む）と海商の関係は十分な検討がなされず、結果、幕府の貿易独占化志向をいう1970年代の通説が生き続けた。

それに対して、**第一章**「鎌倉幕府の「唐船」関連法令と日宋貿易」では、幕府による貿易独占化政策をいう従来説の根拠史料とされる建長6（1254）年の「唐船制限令」と、文永元（1264）年の「御分唐船停止令」の二つの幕府法を再検討した。結果、前者については、法令が東国を対象にしたものであることもふまえ、これまで自明視されてきた「唐船」＝貿易船との理解が根本的に誤っていることを明らかにした。また、後者に関しては、幕府の貿易船のみを対象とする倹約令であることを明確にし、幕府以外の勢力の貿易をなんら制限しない性格のものであると論じた。その上で本章では、幕府の貿易における優位ないし、一三世紀後半以降の幕府による貿易関与の増大の要因を、両法令ではなく、別の要素に求めるべきとした。

それをふまえ、幕府の貿易に対する向き合い方の変化と、変化の背景を論じたのが、**第二章**「日宋貿易の展開と鎌倉幕府」である。本章では、幕府の貿易への影響力が13C前半段階では京都の朝廷・寺社に劣ることを明確にし、13C後半以降に幕府が貿易関与に積極化した理由を、幕府主導の禅宗興隆政策に求めた。禅僧は南宋仏教を意識的に受容することを志向し、実際に貿易船に便乗して南宋に渡海をした。そこで築き上げられた海商―禅僧の人脈が、日本国内の有力者にとっては海商と結んで貿易に参画する際の優位を担保するものだったのであり、幕府は禅宗興隆政策をとるなかで、禅僧を介した幕府―海商の関係構築を進展させたことを具体的な事例から明らかにした。また、禅宗興隆政策は鎌倉における唐物ブームを出現させており、その意味で、禅宗興隆政策が幕府の貿易参画の本格化をたらしたのと結論した。また本章は、これまで別々の問題として論じられがちであった日宋貿易と文化交渉史の双方を架橋する視座を提供した点においても研究史上の意義を有するといえる。

第三章「日元貿易期の海商と鎌倉・室町幕府」では、鎌倉末期に一般の貿易船と併存するかたちで出現した「寺社造営料唐船」と呼ばれる幕府船の検討を行い、日元貿易に対する幕府の関わり方の特質を論じた。あわせて、日元貿易船を象徴する遺物というべき「新安沈船」の経営方式を検討し、そこでは、寺社造営料唐船と同様、幕府―綱首の間で結ばれた出資の有無によらず寺社造営用途として上納金を拠出する契約方式がとられていたことを明らかにした。ここで行った寺社造営料唐船の分析は、それまでは貿易船の一出資者にすぎなかった幕府が、鎌倉末期の段階においては出資の有無とは無関係に上納金を賦課する主体として、綱首とともに寺社造営料唐船一艘全体の経営に関わる立場にも成りえたことを明らかにしたものである。また、あわせて、近年ではモンゴルによる世界の一体化の画期性と、元朝の貿易への積極性および文化の開放性への関心が高まるなかで、日元貿易の隆盛が過度に強調されているが、そうした状況に対しても史料に即して警鐘を鳴らした。

また第一・二章では、幕府の貿易に対する影響力増大の背景を海商との関係強化に求めたが、その様相を跡づけたのが、第四章「筑前国宗像社の再編と宝治合戦」である。本章では、宗像地域の領主である宗像大宮司と幕府の関係強化の実相を探った。まず、宗像大宮司家の宗像氏業が宗像社の主導権を掌握するに至る過程を再検討し、あわせて彼が自身の正当性を主張すべく史実・由緒の創出を行った事実を明らかにした。それを通じ、当初において、氏業は盤石の正統性を持たなかったのであり、彼が台頭した背景は、宝治合戦での貢献による幕府からの信頼獲得にあったことを解明した。また、それ以降、関東・六波羅に祗候する氏業と、現地にいる大宮司長氏の父子が宗像社を主導するようになったのであるが、それと同時に宝治合戦を画期とするこの勢力交替は、宗像社内における内部抗争を惹起したと考えられる。また、建長～文永年間に、氏業・長氏が、幕府への提訴と「大札」制定や鎮国寺の整備を通じた宗像社の再編でもってそれに対応し、大宮司を中核とする宗像社の体制の安定化・制度化を進めたことを明らかにしたが、それを通じて、先行研究が一三世紀中葉以降の在地構造一般の変化（上層農民の台頭）をうけた大宮司と郡内領主の階級間対立と捉えた諸現象を読みかえることに成功した。それにより、石井進がいう正嘉年間（一二五〇年代後半）を画期とする在地領主宗像氏の成長の具体相がより明確になったと考える。

一方、幕府の宗教政策を論じたのが、第五章「栄西門流の活動とその基盤」および第六章「鎌倉禅の形成過程とその背景」である。前者は栄西門流の活動と幕府の関係を中心にしたものだが、一般に栄西門流は幕府から保護を受けたとみなされがちだが、実際には栄西とその弟子の退耕行勇に限って、政子や源実朝から個人的な帰依を受けたに過ぎず、政子・実朝没後は、幕府による栄西門流の保護はきわめて限定的にしか評価できないことを論じている。とはいえ、栄西門流から入宋僧が多く輩出されるのは、それ以降であって、彼らの日宋交流を支えていたのは、むしろ京都の有力者であった。とくに九条道家の求心力は強力であり、栄西門流から台頭した円爾は道家の保護をうけ、急速に台頭し、栄西門流の僧たちの求心核へと成長したといえる。また、これにより、貿易同様、13C 前半において日宋交流を主導したのは京都の朝廷勢力であることを明確にした。

また第六章では、13C 後半以降の幕府の保護政策を背景に鎌倉を核に禅僧集団が形成される過程を政治史と関連づけて論じた。まず、1250 年代以降、渡来僧を中核とし、鎌倉への求心力を強く持つ「鎌倉禅」が鎌倉幕府の庇護下で形成されるが、その契機が宮騒動と宝治合戦に求められることを明らかにした。幕府の禅宗保護は当初、政変後の鎌倉顕密仏教界再編の副産物にすぎなかったが、政変で九条道家が失脚すると、道家外護下で鎌倉禅に先行して南宋仏教の受容を主導した入宋僧らが幕府の庇護下に向かい、彼らの人脈・経験が鎌倉禅形成の基盤となった。そのなかでも栄西門流から出現し、彼らの求心核となっていた円爾は、渡来僧の鎌倉招請にも貢献した。宝治合戦を契機に円爾が京都から鎌倉に引き寄せられたことは、鎌倉禅形成の前提として決定的に重要である。そして、渡来僧の来日が日宋貿易の隆盛ともあいまって僧俗の中国熱を喚起すると、渡来僧を擁する鎌倉と招請主体たる幕府の求心力は増大し、そのなかで、鎌倉禅は確立するに至る。従来、渡来僧の教義の画期性や高僧―上層武家の関係が主題とされてきた鎌倉禅だが、その形成過程は、鎌倉―京都をとりまく政治情勢の変化や、高僧―上層武家にとどまらない広範な階層における中国熱の高まりといった社会情勢に強く規定されていたのである。

以上をふまえ、終章「今後の課題」においては、国境を越える人々の動きとそれに対する国家および国家体制の関係史として本稿の成果を位置づけ、海域史研究が地域史として進展したが故に後景に退いてしまった、列島社会の文化形成における国家権力による選択の規定性を再評価すべきとの見解を提示した。その上で、かつて国家間関係として論じられたがゆえに、近年では放棄・否定された西嶋定生「東アジア文化圏」が、構想レベルとしては、現代的にも学説史的にも意義があるとし、地域間交流と国家の選択という両者を含みこんだかたちで、オルタナティブを構築するための視座の模索が必要があるとの問題提起を行った。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　中村翼　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　大阪大学　教授	平　雅行
	副 査　大阪大学　教授	川合　康
	副 査　大阪大学准教授	市　大樹

論文審査の結果の要旨

以下、本文別紙

様式７別紙

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目：　東アジア海域交流と鎌倉幕府

学位申請者　　中村　翼

論文審査担当者

主査　大阪大学教授　　平　雅行

副査　大阪大学教授　　川合　康

副査　大阪大学准教授　市　大樹

【論文内容の要旨】

本論文は、鎌倉幕府の政策が東アジアの海域交流に及ぼした影響の深度を解明しようとしたものである。本文は6章と序・終章とから成り、枚数は713枚（400字詰め換算）である。

まず序章では、戦前からの研究史を振り返り、国家の政策や制度が東アジア海域のあり方をどのように規定していたのか、具体的に明らかにすべき研究段階に入ったと述べている。

第１章では建長 6 年（1254）と文永元年（1264）の唐船制限令・御分唐船停止令をとりあげた。これまでの研究では、これらの法令を鎌倉幕府による貿易管理の強化、貿易独占への歴史的起点として捉えてきた。それに対し申請者は、①これらは徳治主義的な倹約令であるうえ、②鎌倉前中期においても日宋貿易は権門貿易として行われており、幕府は新規に参入した一権門に過ぎないとして、幕府による民間貿易の統制・抑制策とする理解を否定した。

第２章では、日宋貿易の展開に、入宋僧がどのような役割を果たしたのかを検討している。そして、①13 世紀前半に朝廷中枢勢力が入宋僧を保護するようになると、入宋僧を媒介に海商と中央権力とがつながるようになった、②13 世紀前半の幕府は、京都の文物の移入に主眼があり、日宋貿易には関心を寄せなかった、③1250 年頃、幕府の宗教政策が大きく変わって本格的な禅宗保護に向かうと、唐物需要の増大から鎌倉幕府と海商とのつながりが強化され、貿易に占める幕府の影響力が増大していった、④日宋貿易に占める比重が低下したとはいえ、13 世紀後半においても畿内有力者は貿易に関与しており、幕府による貿易独占が達成されたわけではない、と述べている。

第３章では日元貿易における幕府と海商との関係をとりあげた。そして寺社造営唐船では造営用途として上納金を拠出する契約が幕府と綱首との間でとり結ばれたことを明らかにし、①これによって幕府は一出資者の立場を超えて綱首とともに寺社造営料唐船の経営に関わることになった、②寺社造営を名目とする賦課方式は、この時期の関銭・棟別銭の賦課と類似する、③こうした新たな賦課方式を海商側が受け容れた背景として、日元貿易の不安定に起因する海商経営の不安定化があり、寺社造営料唐船は挑戦支援型契約としての性格を帯びていた、と述べる。

第４章では、筑前国宗像社を取りあげ、宝治合戦という幕府内での権力闘争が、遠く離れた一地域神社の権力

構成に及ぼした影響の大きさを描いている。宗像社では鎌倉中期に名主層との対立が顕在化したことが知られているが、先行研究がこれを在地構造の変化に原因を求めたのに対し、筆者はそれを、宝治合戦を契機に強引な権力確立をはかった宗像氏業・長氏親子と、反対勢力との軋轢として捉えている。

第５章では、栄西門流の展開過程とその活動基盤を検討した。そして、鎌倉幕府だけでなく九条道家などの公家や、新田氏や武藤氏・博多綱首などの地域勢力など多様な人々が栄西門流を支えていた、と述べている。第６章では鎌倉禅の形成過程を扱った。鎌倉初期に栄西が鎌倉に迎えられたものの、鎌倉幕府は 13 世紀前半には禅宗に無関心であり、むしろ 1240 年代は九条道家が禅宗興隆の中心となっていた。ところが、宮騒動・宝治合戦における将軍権力の敗北と、それに引き続く九条道家の失脚を契機にして幕府の宗教政策が大きく転換され、禅宗の興隆が本格化して、禅宗の中心が京都から鎌倉に移っていった、と論じている。

終章では今後の研究課題を展望した。

【論文審査の結果の要旨】

森克己の日宋貿易研究は長らく通説的地位を占めていた。そして森は、①鎌倉幕府が貿易管理権を掌握したものの、鎌倉初期には無干渉主義をとって民間の自由貿易を容認した、②執権制を確立して国内体制を整備すると、幕府は 13 世紀後半から貿易の管理統制に乗り出した、と述べた。さらに川添昭二・瀬野精一郎は、この森説を土台にして、13 世紀後半には北条得宗専制の深まりとともに幕府が貿易を独占しようとした、と論じている。他方、近年、榎本渉らによって海商研究が大きく進み、幕府も海商に対する一出資者に過ぎないとの見解が提示されている。幕府による貿易独占という通説と、単なる一出資者とする見解との間には大きな亀裂があるが、この亀裂を埋める研究が存在しなかった。

こうした研究状況のなかで、申請者は鎌倉時代の日宋貿易を、博多における権門貿易として一貫して把握することが可能であると主張する。そして、①13 世紀前半は朝廷中枢勢力が貿易を主導する一方、京都の文物の移入に力点を置いた幕府は日宋貿易に無関心だった、②北条時頼が禅宗保護へと向かった結果、鎌倉での禅寺造立にともなう唐物需要の増大が、貿易面での幕府の影響力を増大させることになった、と論じた。さらに日元貿易においては、権門貿易という基本的性格は変わっていないものの、寺社造営料唐船という形で幕府は唐船経営にも関与するようになった、と述べる。こうして申請者は、権門貿易論をベースに通説と海商論との亀裂を埋めることに成功した。これが本論文の第一の成果である。

第二の成果は、権勢者と海商を媒介する存在として、円爾をはじめとする入宋僧・渡来僧に着目し、権門貿易の主導者の転変を、朝廷・幕府の宗教政策の動向と関連づけて捉えたことである。そもそも鎌倉前期の幕府においては、東国の祈祷体制を構築すべく顕密仏教の興隆に努めてきたが、将軍権力との抗争に勝利した北条時頼が、禅律の保護へと政策転換している。この転換については先行研究が存するが、申請者は入宋僧を媒介にすることによって、その研究と日宋貿易論をリンクさせた。これによって 13 世紀前半と後半との、貿易に対する幕府の姿勢の違いを鮮やかに説明している。

このほか、宝治合戦を契機とする宗像社の権力変動や寺社造営料唐船の分析なども、重要な成果といえるだろう。とはいえ、本論文にも問題がないわけではない。栄西門流の展開については概括的なスケッチの段階に留まっているし、建長 6 年の唐船制限令や宗像社の分析などについても、なお課題を残している。しかし申請者が若手研究者であることに鑑みれば、本論文の達成をもとに、今後、自らの構想をさらに深めてゆくことが期待される。本論文はその基礎となる価値を十分に有している。

よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。